



## 県警だより 41

# 愛知県における 犯罪の起きにくい社会づくりの推進について



愛知県警察本部

生活安全部参事官兼生活安全総務課長 警視 渡邊 彰

### 1 はじめに

愛知県警察では、本年の基本目標を「安心」して暮らせる「安全」な愛知の確立～常時警戒、有事即応の態勢で～と定めるとともに、最重要課題の一つに「犯罪の抑止」を掲げ、職員が丸となって、関係機関・団体と連携しながら、犯罪の起きにくい社会づくりを推進しておりますので、その取組状況を紹介させていただきます。

### 2 愛知県の特徴と犯罪発生状況

#### (1) 愛知県の特徴

愛知県は、日本のほぼ中央に位置し、旧国名でいうと尾張と三河の2国を合わせた地域で、南は太平洋に面し、西は三重県、北は岐阜県、東北は長野県、東は静岡県と接しています。

産業では、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という）を筆頭に自動車関連企業が数多く存在することが有名で、また、2005年に愛・地球博と中部国際

空港開港の二大事業があり、それに伴い伊勢湾岸自動車道などのインフラの整備が急速に進んだことから、当時、モータリゼーションが日本で最も発達した地域と言われました。

#### (2) 犯罪発生状況

愛知県の刑法犯認知件数は、平成24年中は10万4,984件と前年比11.8%の減少で、これはピークとなった平成15年中の22万5,706件に比べると53.5%減少しています。

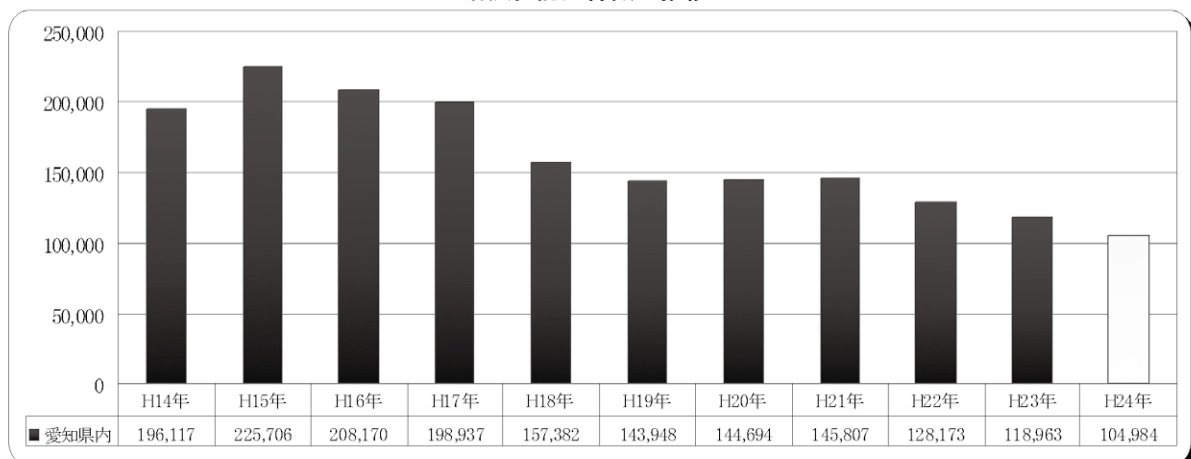
しかしながら、罪種別では自動車盗が平成20年から5年連続全国ワースト1位、住宅対象侵入盗が平成19年から6年連続ワースト1位になるなど、依然として憂慮すべき状況が継続しています。

### 3 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

#### (1) 地域社会の連帯感や絆の醸成

従前から指摘されているように地域社会の連帯感

刑法犯認知件数の推移



や絆、人々の高い規範意識が、時代とともに低下し弱体化化してきており、それが地域の安全や安心感に悪影響を及ぼしております。

そこで、平成23年9月、「絆づくりモデル事業」として、名古屋市瑞穂区豊岡学区(以下「豊岡学区」という。)愛知県瀬戸市長根連区(以下「長根連区」という。)をモデル地区に指定し2地区の住民が主体となって、地域の課題や地域に必要なことについてワークショップを通じて、意見の抽出、集約、調整を実施し、その結果をもとに、地域の実情に即した「地域社会の絆を強めるための活動」を推進しました。

豊岡学区は、防犯活動とともに高齢者の安否確認など多彩な地域活動を実践してきた地域でしたが、防犯活動等の経験がない、又は活動自体を知らない大多数の住民にいかに参加してもらうかが課題となっていました。

そこで「気軽に参加できるパトロール活動」をテーマにして、住民が関心を持ち、参加できるパトロール活動を実践するために、チラシの作成やパトロール中の子供による広報活動などを自分たちで計画したところ、多数の参加が得られるとともに、地域安全活動の意義や方法に気づいてもらうことに成功しました。

長根連区は、地域住民が高齢化して、一人ひとりに防犯対策を促すことが困難でしたので、視点を変え、独り暮らしの高齢者等の困りごとに対し、きめ細かに対応する「お困りごとお助け隊」を結成しました。結成後は、侵入盗対策の一環として「サッシマリ(補助錠)」の取付けや家具の固定などを実施することで訪問先の住民との信頼関係が強化され、高齢者の気持ちに寄

り添いながら、地域の防犯力を高めるための絆づくりに取り組むことができました。

愛知県警察としては、防犯活動に固執することなく地域住民の自主性を尊重しながら、様々な活動を牽引しました。

## (2) 防犯カメラの設置促進

犯罪の起きにくい社会づくりには、防犯カメラの設置促進は不可欠ですが、住民はその効果、プライバシーの問題などに不安を感じていると考えられましたので、それらを払拭するモデル事業を実施し、一層の防犯カメラの設置促進を図ることとしました。

平成23年度は、「住宅街における防犯カメラ設置モデル事業」を実施し、住宅街への防犯カメラの設置促進を図る目的で、「防犯カメラの設置」、「住民アンケート調査」、「住民ワークショップの開催」の3点について実施、検証しました。

「防犯カメラの設置」については、平成23年9月2日から翌24年2月29日までの6か月間、名古屋市名東区北一社学区をモデル学区に指定して、防犯カメラを20台設置しました。同カメラには「防犯カメラ作動中」の表示板を設置するとともに、ベランダ等のプライバシーの保護が必要な場所にはモザイク処理を行う等、プライバシーにも配慮しました。

モデル事業で使用した防犯カメラ

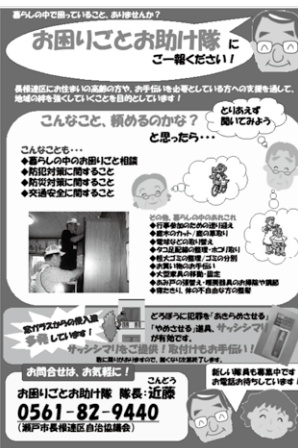


その結果、モデル学区においては防犯カメラ設置前後における刑法犯認知件数、住宅対象侵入盗等が、前年同期比で半減しました。

また、「住民アンケート調査」で、モデル学区の半数に当たる2,100世帯に対して防犯カメラの設置に関するアンケート調査を実施した結果、防犯カメラの設置によ



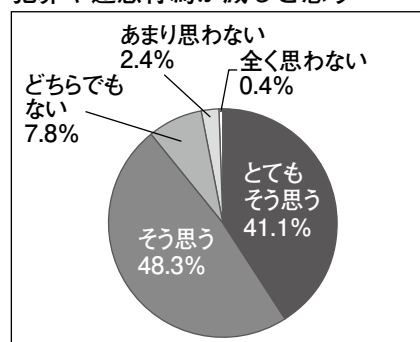
豊岡学区



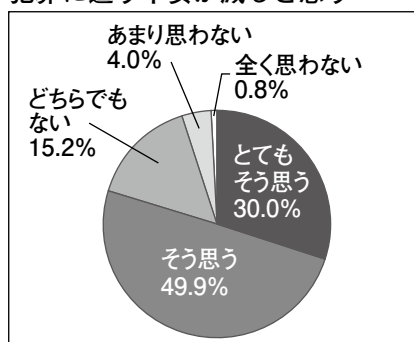
長根連区

## 【防犯カメラの設置効果に対する意見】

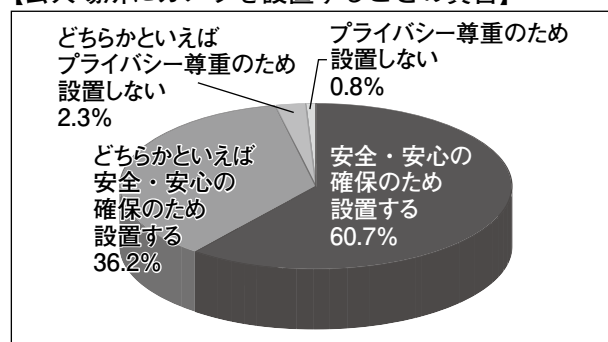
犯罪や迷惑行為が減ると思う



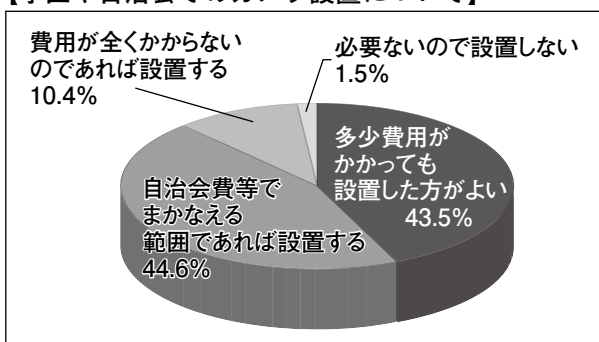
犯罪に遭う不安が減ると思う



## 【公共場所にカメラを設置することの賛否】



## 【学区や自治会でのカメラ設置について】



って「犯罪や迷惑行為が減る」(89.4%)、「犯罪に遭う不安が減る」(79.9%)など、不安を解消するとの意見が多数であり、「公共の場所に防犯カメラを設置すべき」(96.9%)、「学区等で費用を負担して設置すべき」(88.1%)等と、住民の防犯カメラの設置促進に対する期待の高さを検証することができました。

さらに、「住民ワークショップの開催」では、若い世代も交えた住民同士の闊達な意見交換が行われ、防犯カメラの設置場所の確認を兼ねた危険箇所の点検活動を実施しました。

その結果として、「まちの中にある犯罪の危険箇所に気づく」ことに繋がり、地域の防犯に対する意識や、住民同士のコミュニケーションの向上が見られ、地域や家族の絆の強化に繋がるといった波及効果も見られました。

平成24年度には、「防犯カメラ普及促進事業」を実施し、愛知県警察から住宅対象侵入盗等が多発する県内5学区に対して、防犯カメラを20台ずつ計100台を無償で貸し出しました。

実際に設置・管理することで設置効果を体験していただき、地域における防犯カメラの普及促進を図ること

を目的に実施したもので、各警察署から住民に対して、管内や学区内の犯罪情勢に関する情報提供や適切な管理方法に関する助言を行い、住民自身が設置場所の選定や管理規程の作成などを行いました。



防犯カメラ及び防犯カメラ作動中を示す看板

防犯カメラの貸出し期間は、平成24年9月から翌年1月までの5か月間と短期間でしたが、住民からは、「防犯カメラの設置によって、学区住民の安心感や連帯感が醸成され、防犯意識の向上に繋がった」との意見が出されたほか、プライバシーに対する不安についても、「特に苦情も

なく、設置・管理に関する見識が深まった。適切に管理できた」といった肯定的な意見が出されました。

また、今回設置・管理を体験した学区では、事業終了後も学区住民が自ら費用を負担して防犯カメラを継続して設置することが決定されたほか、本事業を契機と



して、自治体による防犯カメラの設置促進に向けた取組も促進されました。

その上、新たに名古屋市、豊田市等6自治体において防犯カメラ設置補助制度が本年度から開始されることとなり、現在、県内12自治体において、こうした補助制度が実施されております。

そのほか、本年3月27日には、愛知県において、防犯カメラの設置及び運用に関する統一的な指針となる「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」が策定されています。

### (3) 自動車関連窃盗対策

#### ア 「イモビライザが取り付けられた自動車の窃取に係る機器の所持の禁止」を規定(全国初)

平成24年中の愛知県の自動車盗の認知件数は3,186件で、全国の自動車盗(21,070件)の15.1%を占め、5年連続全国ワースト1位となっています。

車種別では、ランドクルーザー、クラウン、プリウス、セルシオ、ハイエースの5車種で手配車両の52.8%を占め、特定の車種が被害に遭っており、検挙した被疑者の供述等から、これらの犯行には、いわゆる「イモビカッター」、「イモビライザテスター」と呼ばれる機器が使用されているケースもあることが判りました。

愛知県の自動車盗のうち、イモビライザが破られたと思われる被害(イモビライザ装着車でキーなし)は926件でした。これは県内の自動車盗の29.1%を占めるもので、全国で確認された同様の自動車盗(2,483件)の37.3%と突出していましたので、その対策が急務となっていました。

しかし、いわゆる「イモビカッター」等の機器を規制する法律等がありませんでしたので、愛知県安全なまちづくり条例の一部改正に当たっては、トヨタ自動車はもちろん、県、検察庁との調整など困難もありましたが、「イモビライザが取り付けられた自動車の窃取に係る機器の所持の禁止」を定め、本年3月29日公布、7月1日に施行されました。

#### 【条例の概要】

イモビライザが取り付けられた自動車の窃取に係る機器の所持の禁止

##### ○規制対象物の定義

自動車に取り付けられたイモビライザについて、当該イモビライザに記録されている識別符号と異なる識別符号を記録することができる状態にする機能を有する機器

条例で所持が規制された機器の例



イモビカッター



イモビライザテスター

##### ○違反形態

業務その他正当な理由による場合を除いた所持

##### ○罰則

1年以下の懲役又は50万円以下の罰金

地 域		愛 知 県				全 国
年		平 成 22 年	平 成 23 年	平 成 24 年	全国に対する 愛知県占有率	平 成 24 年
自 動 車 盗 認 知 件 数		3,608件	5,026件	3,186件	15.1%	21,070件
イモビライザ 装着あり	キー あり	130件 (3.6%)	281件 (5.6%)	210件 (6.6%)	41.6%	505件 (2.4%)
	キー なし	624件 (17.2%)	1,287件 (25.6%)	926件 (29.1%)	37.3%	2,483件 (11.8%)
イモビライザ 装着なし	キー あり	681件 (18.8%)	706件 (14.0%)	506件 (15.9%)	10.2%	4,981件 (23.6%)
	キー なし	2,173件 (60.2%)	2,752件 (54.8%)	1,544件 (48.4%)	11.8%	13,101件 (62.2%)

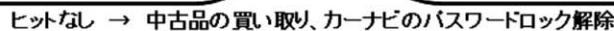
愛知県は自動車盗、カーナビ盗難が他都道府県と比較し、突出して多発しており、その要因として組織的な窃盗団の暗躍が窺われましたので、自動車関連窃盗の総合抑止対策の柱として盗品の流通防止に取り組んでいます。

しかし、パスワードセキュリティの改善に伴いトヨタ系  
列ディーラーにパスワードロックの解除依頼が増加し、  
ディーラーでは持ち込まれたカーナビが盗品であるか  
否かが判別できないとの問題が生じました。そのた  
め、愛知県警察とトヨタ自動車との間で協議を重ね  
た結果、トヨタ自動車が古物営業法に基づく盗品売  
買等防止団体としての承認を受けることで、警察か  
ら盗品情報を提供することが可能となり、トヨタ自動  
車と系列ディーラーの間で盗品照会が行えるシステ  
ムが構築されました。

平成25年4月15日から運用が開始された本システムにより、盗品カーナビの流通を防ぐことができ、犯行そのものを防止する効果があるのはもちろん、これまで発見が難しかった「既に別の車両に装着された盗難カーナビ」の発見も可能となり、加えて被疑者の検挙にも大きな効果があると考えております。

平成20年から4年連続で盗難多発車種ワースト1位であったハイエースについては、盗難実態の分析や被疑者の供述等から、必要な防犯対策を抽出し、イモビライザの標準化やスライドドアの強化についてトヨタ自動車に働きかけてきました。

その結果、平成24年5月からハイエース全車にイモビライザが標準化され、スライドドアについても強化が図られました。平成24年の盗難車種の順位は5位となり、盗難件数も激減しています。



一方、盗難が依然多発しているランドクルーザー（ランドクルーザープラドを含む。）についても防盜性能の向上をトヨタ自動車に働きかけ、組織的な窃盗団の検挙に資する防犯対策として、ビジブル・ビンと呼ばれる車外から確認できる位置への車台番号の表示が、平成24年10月からランドクルーザープラド、平成25年1月からランドクルーザーに導入されました。

これにより、窃取直後のナンバープレートを装着し、ナンバープレートだけでは盗品と識別できなかった車両について車台番号との整合性を確認できるようになり、盗難車の発見・検挙につながるものと考えております。

#### (4) 住宅対象侵入盗対策

##### ア 「愛知県住宅防犯対策協議会」の発足

愛知県における住宅対象侵入盗の認知件数は、平成19年から6年連続全国ワースト1位という極めて憂慮すべき状況にあることから、住宅関連事業者と協力し未然防止に向けた対策を強力に推進することとしました。

会員相互の協調及び警察等の行政機関との連携により、犯罪被害防止に資する活動に取り組み、県民の防犯意識及び社会の防犯機運を向上させ、犯罪が起きにくい社会環境を構築し、県民の犯罪被害撲滅を図ることを目的に平成24年5月31日「愛知県住宅防犯対策協議会（通称名AJB）」を発足させました。

（正会員26社、賛助会員6団体）



発足後は、会員による住宅展示場等におけるキャンペーンの実施や各会員の効果的な防犯対策事例を発表するシンポジウム等を実施しております。

#### イ 「防犯住宅コンテスト」の開催

防犯に配慮された一戸建て住宅を普及促進させ、犯罪にあわない環境づくりを推進することを目的に、平成21年から住宅事業者等から一戸建ての防犯配慮住宅を募集し、有識者の審査を経て、防犯住宅大賞を贈呈する「防犯住宅コンテスト」を実施しています。

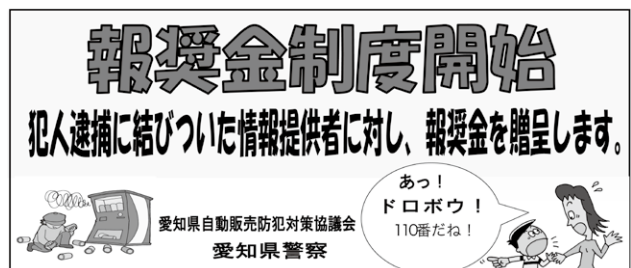


平成24年度実施した「第4回防犯住宅コンテスト」では、29作品の応募があり、防犯配慮等において総合的に優れている住宅や、防犯配慮等において優れた提案・アイデアがある住宅で、他の模範となるもの、先駆的なもの

などを考慮し選考した結果、建設会社が応募した作品他5作品が防犯住宅大賞に選考されました。

#### (5) 自動販売機ねらい対策

愛知県自動販売防犯対策協議会では、愛知県警察からの働きかけにより、平成23年4月1日から、自動販売機ねらい事件で犯人検挙に結びついた110番通報者（情報提供者）に対して、情報報奨金を支払う制度を同協議会の事業として実施しており、これまでに報奨金の支払は7事件8名です。



自動販売機ねらいについては、被害者が事業者となるため、県民の方が直接の被害者となるわけではありませんが、窃盗グループがバール等の凶器を持って県民の身近な場所で徘徊している現状がありますが、住民の方に自動販売機に対する意識を向けてもらうことで、地域社会の安全を見守る気運を醸成していこうという趣旨も含めて実施しています。

## (6) 防犯CSR活動の促進

防犯CSR活動は、事業者の主体的な防犯活動を促すもので、犯罪の起きにくい社会づくりのための大きな力となるもので、愛知県警察では、事業者に働き掛け防犯CSR活動を促進しています。

防犯CSR活動の一例を紹介すると、自動車盗難防止装置等を手掛ける加藤電機株式会社(半田市)は、自ら「自動車盗難の実態」と題するリーフレットを作成し、周辺住民、顧客等に配布することで自動車盗に対する注意喚起を行っています。



## 4 おわりに

愛知県では、平成24年に「あいち地域安全戦略2015」を策定し、「刑法犯認知件数を対前年比で毎年5%以上減少させ、平成27年までに10万件以下とする」を目標に県民、自治体、事業者、関係機関・団体等が一体となった県民総ぐるみ運動を展開しているところです。

今後とも県民等との連携を強化し、県民総ぐるみ運動を展開するとともに様々な対策を実施し、刑法犯の認知件数の減少はもちろん、県民に安心していただけるように「犯罪の起きにくい社会の実現」を目指していきたいと考えております。